



平成30年度予算（案）

重点施策項目

奈良市

目的 犯罪の抑止効果を高めるため、市内の防犯インフラを整備する。

奈良市安全安心まちづくり基本計画推進

○防犯カメラの設置拡充 **22,190千円（拡充）**
平成28年度から行っている防犯カメラ設置について、犯罪抑止効果を高めるため、継続して事業に取り組む。今後は道路交通の要衝となる交差点、集客スポット周辺への設置を検討し、安全・安心なまちをアピールしながら、観光客誘客の相乗効果も期待する。
(危機管理課)

○特殊詐欺被害防止機器購入補助 **500千円（新規）**
高齢者を狙う悪質電話による特殊詐欺の犯罪被害を未然に防止することを目的とし、特殊詐欺対策電話機購入費の一部を補助する。
(危機管理課)

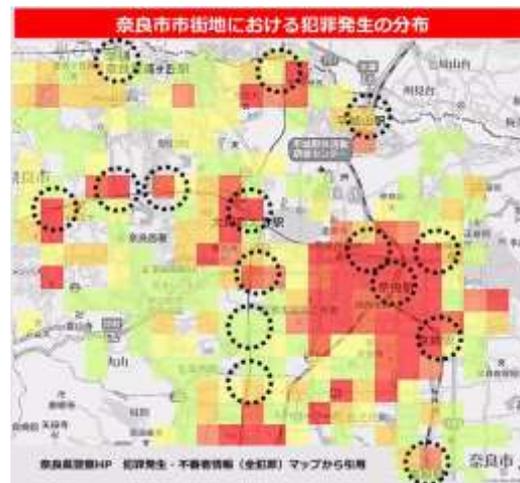
○防犯シートの配布 **1,000千円（新規）**
地域住民の絆と共通した防犯意識を高め、犯罪に強い地域をつくり、犯罪者を寄せ付けないために門扉に掲出する防犯シートを配布する。
(危機管理課)



防犯シート
イメージ

これまで

犯罪発生率の高い市内15駅を中心に防犯カメラを設置。（H28：47台、H29：60台（予定））



さらに

より悪質な犯罪の入口といわれている軽犯罪を減少させ、安心して暮らせるまちを目指します。



目的

災害への対策として本市が行ってきた施策を検証、さらに災害への備えを強化する。

○避難所となる学校のトイレ改修 338,500千円（拡充）

（小中学校・高等学校体育館トイレ改修）

災害時に避難所施設としても利用される小中学校・高等学校の体育館のトイレに多目的トイレを設置し、防災機能強化を図る。

（平成30年度に小学校19校、中学校12校を改修し、避難所用トイレの改修は終了）
（教育総務課）

○防災対策調査 15,000千円（新規）

近年多発する猛烈な豪雨は今後も続く恐れがあることから、ため池等の堤体点検や河道調査等を行い、今後の防災対策案を検討する。
（新斎苑建設推進課）

○防災行政無線聴取区域調査 2,500千円（新規）

災害情報が聞き取りにくいエリアを対象とし、防災行政無線屋外拡声子局の伝達調査を実施する。
（危機管理課）



平成21年度から進めてきた学校の耐震化に一定の目途がついた。

さらに

避難所トイレ改修

防災力の向上へ新たな展開

災害発生時に、一次避難所等市内47か所に設置したスピーカーにより、災害情報や避難情報等を一齐に音声伝達。

伝達地域
範囲を調査



目的

都市基盤の整備・改善を行い、ターミナル機能の強化、道路交通の円滑化を図る。

大和西大寺駅周辺整備（拡充）

○南北自由通路整備事業 **2,193,000千円**
（債務負担行為既設定分 平成28年度～平成32年度）

線路と駅が地域を分断している現状を解消するため、南北をつなぐ歩行者専用道を設置する。

（総事業費 60億円 平成32年度末完成予定）

○北口駅前広場整備事業 **953,300千円**

北口駅前広場は、現在の規模を拡大するとともに、既に整備されている西大寺一条線と直結させ、機能的なターミナルへと生まれ変わる。

○土地区画整理事業（駅南側） **813,800千円**

土地区画整理事業全体の進捗率は、面積ベースで約92%（平成28年度末現在）である。南口駅前広場については、大型の観光バスが乗り入れることができるターミナルを設置する。

（西大寺駅周辺整備事務所）

大和西大寺駅周辺における課題

駅の南北が線路によって分断されている状況を解決するため、駅周辺をより便利で住みやすいまちへと整備する。



イメージ図
（自由通路）

歩行者・自転車専用の南北自由通路が開通 （平成32年度末完成予定）



▲イメージ図（自由通路）

▼イメージ図（駅北側）



イメージ図（駅南側）



安心と憩いのある暮らし ②

予算額（新規・拡充・継続）
231,500千円



目的

人優先の安全安心な歩行者空間を確保し、市民や観光客の利便性向上を図る。

○交通安全施設整備 30,000千円（継続）
（ゾーン30）

社会資本整備総合交付金を活用し、住宅系の区域の速度抑制を目的にゾーンを設定、その区域を路面標示で明示し、最高速度を30km/hに制限を行い歩行者等の安全を図る。

（道路建設課）

○歩道安全・安心整備 201,000千円（拡充）

（奥柳登美ヶ丘線、杉ヶ町高畑線ほか）

主要駅や学校等人が多く集まる施設周辺の歩道において、利用者の安全・安心を確保するため歩行者導線経路ごとにおける連続した歩道整備を継続的に進める。

（道路建設課）

○折り畳み式スロープ購入補助 500千円（新規）

事業者を対象とした助成制度を創設し、商店街振興会等を通じ広報していく。誘客にも繋がる取組として展開していく。

（交通政策課）

折りたたみ式スロープ

5万円を
上限に補助



これまで

ゾーン30整備済地区（平成28年度末時点）



現状の奥柳登美ヶ丘線



現状の杉ヶ町高畑線



現状の狭い歩道・凸凹等で歩きにくい歩道を安全で歩きやすい歩道に改善

より便利で安全な市役所へ

予算額（新規・拡充）
230,931千円



目的

市民の皆さまの身近な行政であるために、より便利で安全な市役所を目指す。

○市民サービスセンター業務拡充 6,300千円（拡充）

市民サービスセンターでは現在、各種証明及び税、保険料等の収納業務を行っているが、印鑑登録業務及びマイナンバーカード事務の業務を拡充し、住民サービスの向上を図る。

（市民課）

○各種証明書のコンビニ交付サービス導入

69,631千円（新規）

マイナンバーカードを利用し、夜間や休日でも住民票の写し・戸籍謄本・印鑑登録証明書・課税証明書等の各種証明書の取得が可能なコンビニ交付サービスを導入し、住民の利便性の向上を図る。

（市民課・市民税課）

○本庁舎耐震化整備事業 155,000千円（拡充）

本庁舎の防災拠点としての機能を充足するとともに、長寿命化、来庁者の安全性、利便性、時代のニーズ、バリアフリー化なども考慮した工事設計を行う。

（資産経営課）

休日開庁

平成24年10月から
市民課及び西部出張所住民課での第2第4日曜日の窓口開庁を開始。

学園前駅・高の原駅

平成29年5月から
駅近くの西部・北部出張所での取り扱い業務を拡大。

コンビニ交付

平成31年3月から
コンビニ交付サービス開始
※全国約53000店舗のコンビニで利用可。
※利用時間
午前6時30分～午後11時

大和西大寺駅

平成30年5月から
市民サービスセンターで印鑑登録・マイナンバー業務拡充
平成31年3月
マルチ端末で課税証明を発行

マイナンバーカードを利用して、住民票等がコンビニエンスストア等で取得できるようになります。



ならファミリー5階にある市民サービスセンター（年中無休
年末年始を除く）の業務を拡充します。

目的 集中的に施策展開を行い、待機児童解消を目指す。

保育の受け皿確保

○民間保育所施設整備費補助 **309,454千円（拡充）**
市内でも特に待機児童が多い、富雄地域及び登美ヶ丘地域の2カ所に定員90名（合計180名）の民間保育所の整備費補助を行う。（保育所・幼稚園課）

○私立幼稚園2歳児受入事業補助 **4,500千円（新規）**
待機児童解消に向けて、2歳児保育を実施する私立幼稚園に対して補助を行う。（保育所・幼稚園課）

○民間保育所建物賃借料補助 **6,156千円（拡充）**
賃借料が高い地域の民間保育所に対し国の補助制度を活用し、賃借料の一部の補助を行う。（保育所・幼稚園課）

保育士の確保

○民間保育所の保育士の給与改善費補助 **2,564千円（拡充）**
補助単価 17,700円/月 → 18,000円/月
（保育所・幼稚園課）

○民間保育所の保育士の宿舍借上補助 **11,340千円（拡充）**
保育士不足の解消策として、保育士の宿舍借り上げに要する費用の3/4を補助する。（上限 60,000円）
（保育所・幼稚園課）

H31年10月までに民間保育施設で
保育定員 529名 確保



目的 子育てされているすべての家庭を応援する。

○子ども医療費等の現物給付に向けたシステム改修 **5,350千円（拡充）**

子ども医療費助成を自動償還払い方式から現物給付方式に変更することで、受診時の自己負担金を軽減し子育て支援の充実を図る。

（制度開始は平成31年8月～） （子ども育成課）

○育児家事援助サービス実施 **2,500千円（拡充）**

妊娠や子育てに不安を持つ家庭に対して、ホームヘルパーを派遣し、家事や育児の支援を行う。

（子ども育成課）

（対象）

- ・体調不良のため家事や育児が困難な妊婦
- ・出産後～就学前までの子どもを養育中の家庭で家事や育児に負担がある家庭

○子どもの遊び場整備 **40,000千円（拡充）**

安全・安心に利用できる公園整備を推進するため、順次遊具施設更新工事を行う。平成30年度は市内街区公園19公園で実施予定。

（公園緑地課）

これまで

子ども医療費の助成対象者を拡大

| | | ～平成23年8月まで | 平成23年8月 | 平成28年8月 | |
|------|--------|------------|-------------------------------|----------|-----|
| 助成事業 | | 乳幼児医療費助成 | 乳幼児医療費助成 ↓名称変更 子ども医療費助成 | 子ども医療費助成 | |
| 対象内容 | 就学前の児童 | 入院 | ○ | ○ | |
| | | 通院 | ○ | ○ | |
| | 小学生 | 入院 | x | x→○ | ○ |
| | | 通院 | x | x→○ | ○ |
| | 中学生 | 入院 | x | x→○ | ○ |
| | | 通院 | x | x | x→○ |

さらに

県下市町村との合意形成を図り、平成31年8月から乳幼児の医療費助成の現物給付方式をスタート

これまで

平成29年6月から「産後ケア事業」開始
市内登録産科医療機関にて
デイケア・ショートステイを実施

さらに

「エンゼルサポート事業」
家庭にホームヘルパーを派遣し、
家事や育児を援助

目的

共働き世帯や多子世帯の経済的・精神的な負担軽減を図る。

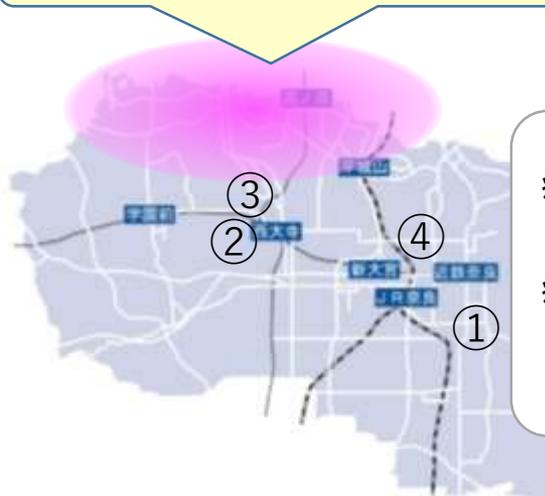
○病児保育施設新設整備費補助 **46,251千円（新規）**
共働き家庭やひとり親家庭が増加する中、子どもが一時的な病気の際にも保護者が安心して仕事ができるように、北西部地域において新設する。（保育所・幼稚園課）

○バンビーホーム夏休み昼食提供 **71,700千円（新規）**
夏休みなどの学校給食のない時期に栄養バランスを考えた食事を提供する。平成30年度から、全ホームで実施予定。
※一食当たり約350円（うち100円市負担）（地域教育課）

○多子世帯等利用負担軽減 **849千円（新規）**
多子世帯、ひとり親家庭及び経済的困難を抱える家庭がファミリーサポートセンター事業を利用した場合に利用料の一部を助成する。（利用料金700円～800円/hに対し400円助成）（子ども育成課）

○第3子以降出産における奈良市ポイント付与 **3,850千円（新規）**
多子世帯の経済的な負担を軽減するため、その一助となるよう3人目以降の出産に際し奈良市ポイント制度で10,000円分のポイントを付与する。（子ども政策課）

平成30年度は主に北西部地域に病児保育施設を新たに設置



【現状】

病児保育

- ①いちご保育園
- ②きらきら保育園

病後児保育

- ③あかね
ほっとルームこぼと
- ④ギンモクセイ

利用率は年々増加。平成25年度に奈良市内全小学校区にバンビーホームを設置、さらに平成29年度までに18か所の施設改修を実施。

【開所時間延長】

19時までの延長保育を平成27年度から全てのバンビーホームで実施。夏休みや土曜日の預かり時間も19時まで延長。



このような状況から、夏休み期間中の利用者は大幅に増加し、保護者からの要望を受け、昼食提供を全ホームで実施する。

きめ細かな学習指導の充実

予算額（拡充・継続）

290,642千円

目的 子どもたちの学習意欲を引き出し、自ら学ぶ喜びや楽しさを実感できる学習を目指す。

○奈良市独自の少人数学級 **185,000千円（継続）**
きめ細かな指導が必要な小学校1、2年生において、少人数学級編制を実施する。
平成29年度 1・2年 30人、3・4年 35人、5・6年 40人
→平成30年度1・2年 30人、3～6年 40人の学級編制とする。
(教職員課)

○特別支援教育支援員の増員 **59,800千円（拡充）**
近年ニーズが高まっている特別な支援を必要とする児童の増加に対し、支援員を増員し、サポートに充てる。
(平成29年度 97人→平成30年度140人) (教職員課)

○「学びなら」推進事業 **19,060千円（継続）**
子どもたちの学力データ分析を用いて学習状況を客観的に把握する市独自の学習システム「学びなら」を構築し、教員の指導法の改善と児童の学習意欲や学力の向上を図る。
(教育支援課)

○スクールカウンセラー事業 **26,782千円（拡充）**
スクールカウンセラーが児童生徒や保護者への教育相談及び教職員への助言などを行うことにより、不登校や発達障害などの早期発見、早期対応等教育相談体制の充実を図る。
(教育相談課)

平成30年度の教育委員会コンセプト

「未来の地図を描き、自ら前へふみ出す力」
をつける教育をめざして

授業改善の視点
「教え」から
「学び」へ

キャリア教育の視点
教室と社会をつなぐ

「学びなら」システム成果と今後の展開

H29年度成果

H30年度の展開

H28年9月～ モデル校3校（大宮小・平城小・あやめ池小）の4年生
H29年4月～ モデル校3校（大宮小・平城小・あやめ池小）の4,5年生
9月～ 市内全小学校の4年生（2743人）
モデル校6小学校の5,6年生（666人）
（大宮小・平城小・あやめ池小・柳生小・都祁小・月ヶ瀬小）

H30年4月～ 全小学校4,5年生＋モデル校6校6年生（計5800人対象）

奈良らしい教育の推進 と教員の指導力向上

予算額（拡充・継続）
66,193千円

目的 次代を見据えた本市独自の教育や奈良らしい教育の推進を目指すとともに、教員の指導力向上を図る。

○英語教育推進事業 **32,355千円（継続）**

AEEや英語に堪能な地域人材の派遣、オンライン英会話などの事業により、児童・生徒の英語に対する学習意欲の向上とグローバル化が進展する社会で求められる能力を育成する。
(学校教育課)

○世界遺産学習推進事業 **6,545千円（継続）**

地域に対する誇りや地域を大切に思う心を育み、「奈良で学んだことを誇らしげに語れる子どもの育成」を目指す。情報化やグローバル化等が進む社会で、世界的視野で活躍するために必要な日本人としてのアイデンティティを育むことにつながる。
(学校教育課)

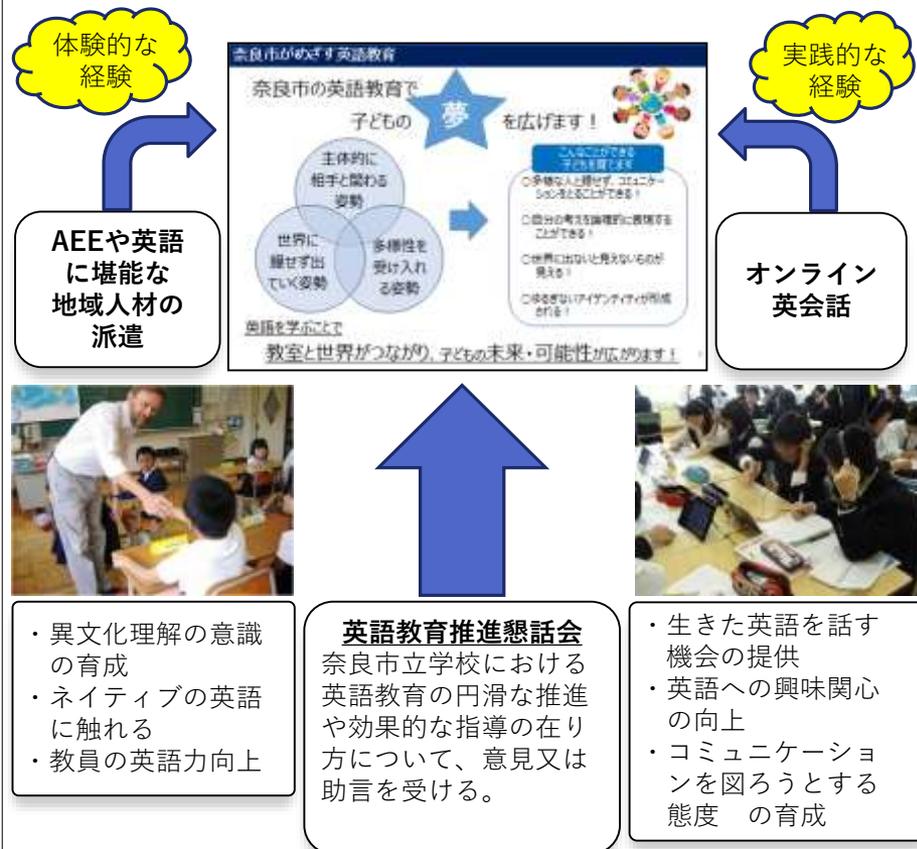
○教育指導力向上推進事業 **6,673千円（拡充）**

教員の指導力向上に資するため、クラウド環境を活用して教員が「いつでも」「どこでも」学べる研修環境やシステムを運営し、掲載コンテンツの充実と研修における活用を図る。
(教育支援課)

○教員教科研修事業 **20,620千円（継続）**

質の高い公教育を維持するため、教員の指導技術の継承と今日的教育課題への対応力の向上を目指し、訪問型研修や集合型研修等を実施し、教員の指導力の向上も図る。
(教育支援課)

奈良市の英語教育の推進



目的

いじめの早期発見と迅速な対応により、児童生徒の命を守る。

○学校支援プロジェクト事業 23,866千円（拡充）

平成30年度は、学校の児童生徒指導対策をより強固なものとするため、学校支援コーディネーターを増員、いじめ対応支援チームも2チームから3チームへ拡充する。

（いじめ防止生徒指導課）

○いじめ問題相談体制強化 7,926千円（新規）

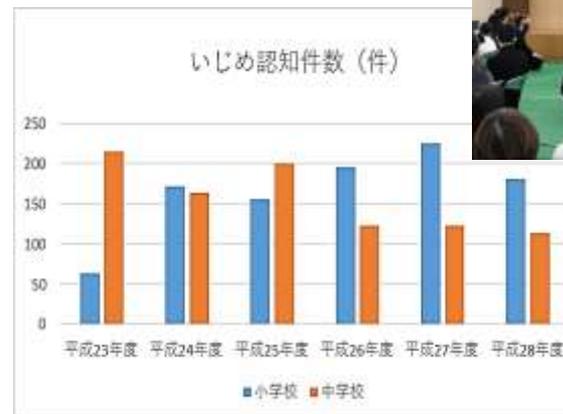
いじめ等で悩む児童生徒が相談したい時に相談できる体制を構築し、早期発見・迅速な対応を図る。

（いじめ防止生徒指導課）

- ・スマートフォンアプリ、ラインなどのSNSによる運用を実施し相談時の心理的ハードルを下げる。
- ・電話受付時間拡充（平日17:00～、土日祝終日）

○いじめ問題対策の委員会設置 402千円（新規）

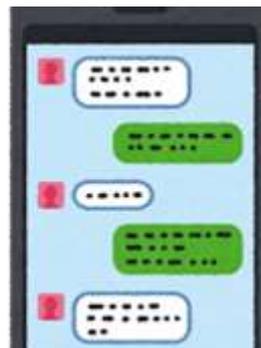
具体的な事例の検討、分析、今後の方針等の検討を行う「いじめ対策検討委員会」、重大事態発生時に調査をする「いじめ調査委員会」を設置する。（いじめ防止生徒指導課）



いつでも相談できる体制を構築

○SNS相談体制

SNSによる相談体制を構築し、運用する。



○相談体制の強化（電話対応）

電話相談時間を延長する。
⇒平日は17時から、
土日祝について
終日受付、委託先に転送する。



ポスト東京五輪を 見据えた成長戦略

予算額（新規・拡充・継続）
820,030千円

目的 2020年と、その先を見据えて、将来の成長基盤を構築する。

○東京オリンピック・パラリンピック
ホストタウン推進 2,500千円（新規）

2020年東京オリ・パラの開催にあたり、オーストラリアサッカー女子代表チームの訪日合宿誘致など「ホストタウン事業」の取組を行う。（スポーツ振興課）

○Top Sports City奈良パートナーチーム支援
7,530千円（継続）

奈良市をホームタウンとして活躍する「バンビシャス奈良」、「奈良クラブ」、「シエルヴォ奈良」、「南都銀行SHOOTING STARS」と連携し、各チームとともにスポーツを活かしたまちづくりを目指す。（スポーツ振興課）

○鴻ノ池運動公園整備事業 610,000千円（拡充・新規）
・公園整備（拡充）

・陸上競技場改修（大型映像装置設置）（新規）
県内唯一の第一種公認陸上競技場としての機能向上で利用促進を図る。（スポーツ振興課）

○旧奈良監獄アクセス道路整備事業 200,000千円（拡充）

旧奈良監獄施設の公開で近接する道路の交通量の増加が予想されることから、地域住民の生活道路の通行量の緩和と安全確保のためのアクセス道路を整備する。（道路建設課）

平成29年12月に、国・県・市による旧奈良監獄、奈良市鴻ノ池運動公園の周辺整備に関する包括協定を締結。



目的 県市連携で、より大きな仕事にスピード感を持って取り組む。

県市連携事業

○まちづくり計画策定

八条・大安寺周辺地区 **25,670千円（拡充）**
 新たな交通結節点のポテンシャルを活かし、地域住民と行政が協働し、新インターチェンジやJR新駅設置を見据えたまちづくりを進める。

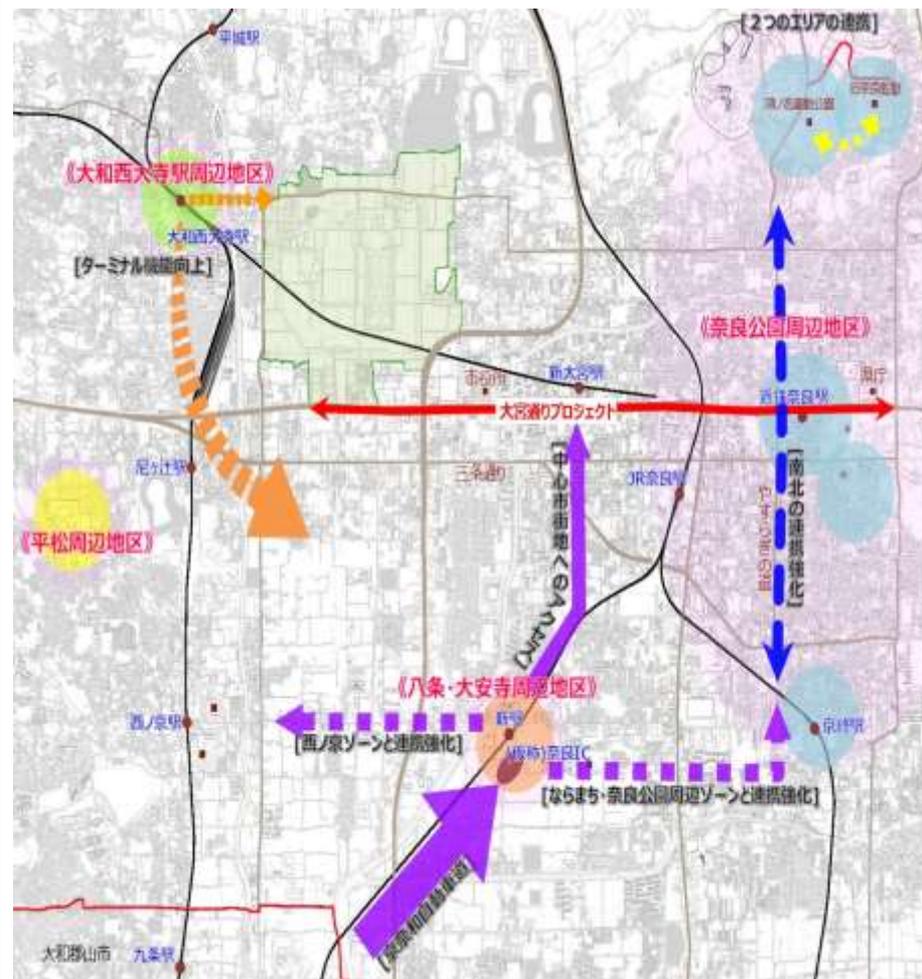
奈良公園周辺地区 **23,000千円（拡充）**
（近鉄奈良駅周辺検討予備調査含む）
 平成29年度末を目標に基本構想を策定し、その後、基本計画の策定を進める。特に先行して整備を進めている旧奈良監獄、鴻ノ池運動公園周辺について、具体的に事業を実施していくため、個別協定を締結し、近鉄奈良駅周辺についても、ターミナル機能向上のための調査を行う。

大和西大寺駅周辺地区 **15,000千円（拡充）**
 平成29年4月に西大寺駅以東のまちづくりについて県・市・近畿日本鉄道株式会社と締結した協定をもとに、中長期的な視点での協議を進める。

平松周辺地区 **20,000千円（拡充）**
 平松地区にある奈良県総合医療センター移転後の跡地の利活用について、基本構想の策定を行い、事業者募集に係る資料を作成する。

（総合政策課・都市計画課）

県市連携によるまちづくりの将来像（イメージ図）



インバウンド推進事業

予算額（新規・拡充・継続）
53,900千円



目的

豊富な歴史文化資源を活用し、外国人観光客の誘客を強化し、滞在・周遊型観光の促進を図る。

グローバルな誘客事業

○ジャポニスム2018プロモーション推進

25,000千円（新規）

フランス・パリで開催される「ジャポニスム2018」において、奈良の伝統行事「春日若宮おん祭」を出展し、一層奈良への関心の喚起に繋げる。

（国費地方創生交付金12,500千円活用）（観光戦略課）

○世界遺産登録20周年記念事業

2,200千円（新規）

平成30年12月に世界遺産登録20周年を迎えることから、文化遺産の大切さを改めて広く訴える機会を設ける。

（文化財課）

○キャンベラ市姉妹都市提携25周年記念交流

6,700千円（拡充）

キャンベラ市と姉妹都市連携を締結して25周年を迎えるにあたり、両市の友好親善を図るとともに、市民間の交流を通して、継続性のある姉妹都市関係を築く。

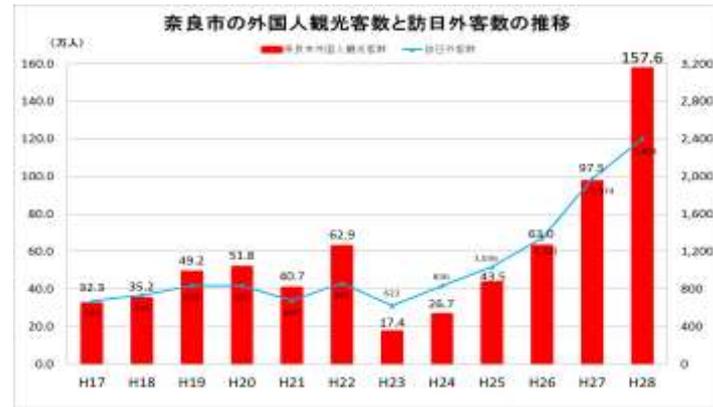
（観光戦略課）

○なら国際映画祭開催補助

20,000千円（継続）

なら国際映画祭は、映画関係者をはじめ、国内外から多数のゲストを迎え、奈良の素晴らしさを知ってもらう機会である。本市の文化振興に寄与するだけでなく、観光振興など経済的波及効果も見込まれることから、開催を支援する。

（文化振興課）



▼なら国際映画祭 レッドカーペット



▲春日若宮おん祭

世界に広がる交流の輪－友好姉妹都市

2018年 キャンベラ市提携25周年

2019年 西安市提携45周年

2020年 慶州市提携50周年・揚州市提携10周年

目的 地域と行政が協働でまちづくりを推進する。

○奈良市ポイント制度事業 **26,219千円（継続）**
 長寿健康ポイント、ボランティアポイントなどのポイントを貯めることをきっかけに、健康増進や市民参画への意識の向上を目指す。
 （協働推進課）

○地域自治協議会準備補助 **5,400千円（新規）**
 地域自治協議会の準備会に対して交付金を交付することにより、地域自治協議会の設立を支援する。
 （協働推進課）

○J R京終駅前整備及び京終駅観光案内所設置 **22,440千円（継続・新規）**
 JR西日本から無償譲渡を受けた京終駅舎の復元と駅前広場の整備を行う。また、整備終了後は奈良町の南の玄関として観光案内所を設置し、地域の団体に運営を委託し地域の活性化を図る。
 （奈良町にぎわい課）

○平城第2号公園トイレ整備 **15,000千円（拡充）**
 地域の住民と行政が協働して取り組む「平城第2号公園活性化委員会」において、提言のあった公園内トイレの整備を行う。
 （公園緑地課）

将来を見据えた地域の未来を検討



京終駅前整備後イメージ



平城第2号公園周辺

目的 再生可能エネルギーの利用促進と温室効果ガス削減による循環型社会を目指す。

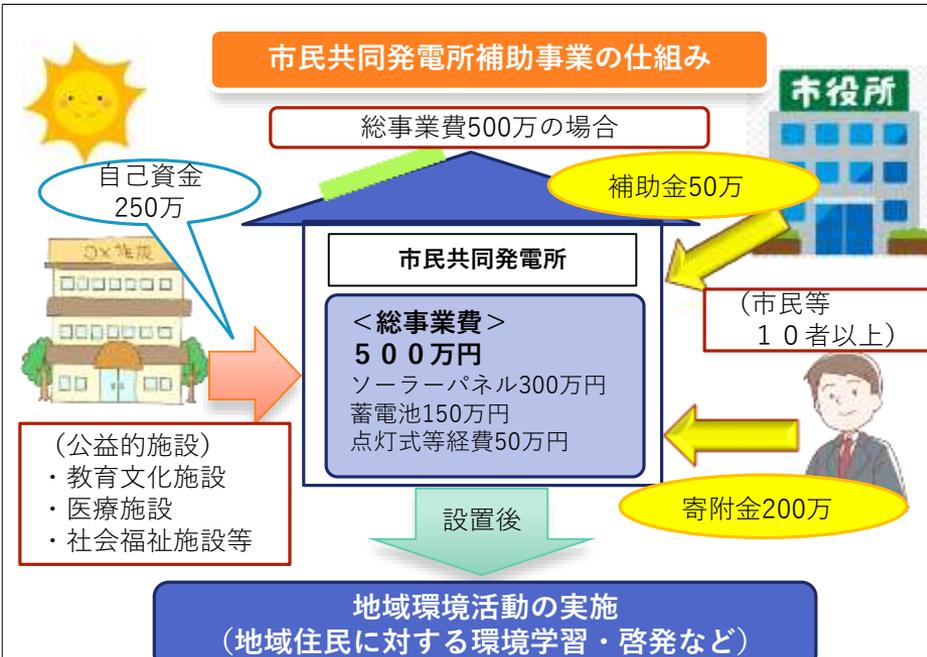
○健康エコハウス設備補助 **4,161千円（拡充）**
温室効果ガス排出割合の高い民生・家庭部門に対し効果的で排出削減効果の大きいエネファームや蓄電池などの購入に対して補助を行う。
(環境政策課)

○市民共同発電所補助 **1,168千円（新規）**
国の固定価格買取制度の買取価格低下により、「売電」から「自家消費」を主目的とした中小規模の設備導入への方針転換が求められている。このことから、温室効果ガス排出削減、市域におけるエネルギー自給率向上や活性化のため、公益的施設における市民共同発電所に対して補助を行う。
(環境政策課)

○モビリティウィーク&カーフリーデーなら開催 **1,500千円（新規）**
環境問題を都市交通の面から対処していくため、また、街に人中心の賑わいを創り出していくため、都市交通の観点から「車の使い方」を見直そうという啓発活動としてモビリティウィーク（9月16日～22日）&カーフリーデーの啓発イベントを実施する。
(環境政策課)

○低公害車タクシー導入補助 **4,000千円（拡充）**
自動車から排出されるCO2や大気汚染物質の削減を図り、地球温暖化対策及び大気汚染の改善に寄与することを目的としてタクシー事業者に対し、電気自動車等の購入費用の一部を補助する。
(環境政策課)

○ハイウェイ灯のLED化 **30,000千円（拡充）**
老朽化したハイウェイ灯タイプの道路照明を、LED化・電柱共架化し、CO2排出量と維持管理経費の節減に繋げる。
(道路維持課)



目的 ごみ減量や現工場の改修を計画的に進めるとともに、クリーンセンターの問題の早期解決を目指す。

○**雑がみの分類促進事業** **2,126千円（拡充）**
燃やせるごみの17%を占めるリサイクル可能な雑がみを廃品回収ルートに誘導し、ごみ処理量の減量を進める。
(廃棄物対策課)

○**生ごみ処理機器購入費用助成制度の拡充** **3,600千円（拡充）**
生ごみの自家処理を促進し、その減量を図るため、生ごみ処理機器の購入に対し助成する。
(リサイクル推進課)

○**環境清美工場延命化対策** **333,000千円（拡充）**
竣工から30年以上経過し、老朽化が進んでいる工場全体の各施設の取替・補修を実施することで、新クリーンセンターが稼動するまでの間の延命化を図る。
(環境清美工場)

○**クリーンセンター建設計画の推進** **14,000千円（継続）**
計画的かつ効率的に施設の建設を進めるうえで、ごみ処理の広域化などあらゆる手法を検証する。
(クリーンセンター建設推進課)

環境清美工場の老朽化状況（一部）



柱・壁部分での
コンクリート剥離



コンクリート剥離により
鉄筋が見えている
1階天井部

奈良市のごみ・再生資源搬入量の推移

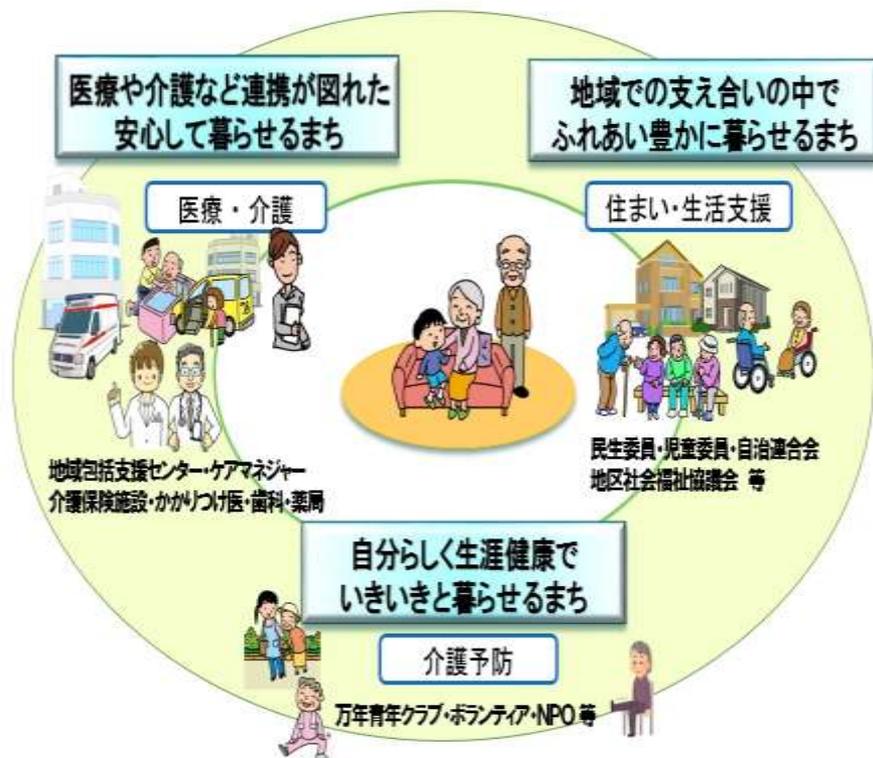


目的

2025年問題をはじめとする様々な福祉課題に計画的に対応する。

- 権利擁護センター設置及び普及啓発 18,264千円（新規）**
 ・本格的な高齢化時代に備えた地域包括ケアシステムの構築。
 ・更なる医療・介護予防・生活支援の連携の強化を図る。
 認知症や障害などによって自己の権利や意思を表明できない方々の権利擁護を推進するため、「（仮称）奈良市権利擁護センター」を設置する。
 また、「成年後見制度」の普及啓発や研修会等を実施する。
 （福祉政策課）
- 在宅医療・介護連携支援センター設置 10,800千円（新規）**
 在宅医療・介護連携に関する相談支援を行うため、「（仮称）在宅医療・介護連携支援センター」を設置し、より効果的な連携の推進を図る。
 （福祉政策課）
- 生活支援体制整備協議体設置 106,422千円（新規）**
 地域の実情に即したサービス・資源開発を行うため、生活支援コーディネーターを各日常生活圏域に配置する。
 （福祉政策課）
- 子どもの貧困対策**
- 学習支援教室運営 5,611千円（新規）**
 ひとり親世帯や生活困窮世帯の中学生を対象とする学習支援教室を市内3か所に設置し、学習習慣や学力の定着を図る。
 （子育て相談課）
- 企業への障害者雇用の理解と促進を啓発**
- 障害者雇用普及啓発 2,700千円（新規）**
 市内企業の障害者雇用への関心と理解を深めることを目的とした事業を実施し、障害者雇用の促進を図る。
 （産業振興課）

地域包括ケアシステム
 住み慣れた地域で誰もが安心していきいきと暮らせるまち『奈良』を目指して



新斎苑建設を計画通り進め 3年後の完成へ

○新斎苑建設事業（新斎苑建設推進課）

1,100,000千円（継続）

現在の奈良市火葬場（東山霊苑火葬場）は大正5年に開設し、その後数度の改修を経て現在に至っています。しかしながら、市民ニーズや火葬件数の増加などの社会状況の変化や近年の技術革新に伴う環境面への負荷の軽減等を考慮すると、旧タイプの施設の改修だけでは限界があります。

このような状況に対応するため、人生終焉の儀式的場にふさわしい、安らぎのある、また環境や景観に配慮した新斎苑を整備します。

整備にあたっては民間活力を活用し、良質で最適なサービスの提供と機能性の向上を期待するものです。

【平成33年4月運用開始予定】

| ← 死亡者数と 東山霊苑火葬場利用件数 → | | | ← 将来死亡者数の推計値 → | | | | |
|--------------------------|-------------------|-------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 奈良市民 | 2015年 (H27) | 2016年 (H28) | 2020年 (H32) | 2025年 (H37) | 2030年 (H42) | 2035年 (H47) | 2040年 (H52) |
| 死亡者数 | 3,492人 | 3,651人 | 4,273人 | 4,568人 | 4,834人 | 4,963人 | 4,866人 |
| 利用件数 | 2,554件 (73.1%) | 2,591件 (71.0%) | - | - | - | - | - |

※新斎苑基本計画策定時の推計

| 《建築概要》 | 【東山霊苑火葬場】 | 【新 斎 苑】 |
|---------|----------------------------------|--|
| 構造規模 | 鉄筋コンクリート造 平屋建 延床面積 578.93㎡ | 鉄筋コンクリート造 地下1階・地上1階 延床面積 約4,800㎡ (地階 約3,600㎡ 地上1階 約1,200㎡) |
| 火葬炉設備 | 8炉 | 11炉 1炉(動物炉) |
| 火葬時間 | 3時間程度 | 1.5時間程度 |
| 告別室兼収骨室 | 1室(個室無し) 1室(共用) | 6室(個室) 6室(個室) 待合ホール 授乳室 キッズルームなど |
| 待合室 | | |
| 喫茶・売店 | 無し | 有り |
| その他 | 斎場 | 多目的ホール(小)1室 |
| 駐車場 | 12台 | 約80台 |



※新斎苑をイメージしたもので変更になる場合があります。